8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 590
平成31年 1 月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611(代)
発行人　小林　勉
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

道路整備を通じて安全・安心な生活の確保を！

年頭挨拶

古賀　誠
全国道路利用者会議会長

明けましておめでとうございます。

役員並びに会員の皆様方におかれましては、すこやかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、平素より当会議の諸活動等に格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年は、北は北海道から南は沖縄県まで、地震、台風、豪雨などの大規模な自然災害が頻発し、大きな爪痕を残した一年でした。

あらためて被災された皆さまに御見舞いを申し上げますとともに、被災地の復旧と復興、そして、被災された皆さまの一日も早い生活再建を願っているところであります。

高規格幹線道路から生活道路に至る全ての道路は、我が国の経済を支え、地域の活性化になくてはならない骨幹的なインフラであり、また、近年多発する大規模な災害の発生時においても、緊急輸送道路として大きな効果を発揮していることは、いまさら申し上げるまでもありません。

このように、道路整備の重要性・必要性は理解されてはいるものの、道路整備を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

被災地の復旧・復興の加速をはじめ、高規格幹線道路等の未整備区間の解消から生活道路の交通安全対策、さらには老朽化対策など、山積する道路整備の諸課題に対応していくためには、安定した財源を確保するという事が不可欠であります。

道路特定財源が廃止されて10年を経過しましたが、道路整備に期待する利用者の声を反映し、道路整備を計画的かつ着実に推進していくためには、長期的に安定した財源の確保、つまり、新たな財源の創設が喫緊の課題でもあります。

今年は『亥年』ですから「猪突猛進」とよく言われますが、新たな財源の創設に向け「勇往邁進」して行きたいと考えているところであります。

本年も皆様方とともに、強靭な国土づくりのため、道路整備を通じて国民一人一人の安全で安心した生活が確保されるよう活動をしていく所存ですので、さらなるご支援とご協力を賜りますことをお願い申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

石井啓一
国土交通大臣

平成31年という新しい年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

本年も国土交通行政に対する皆様の変わらぬご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

気候変動の影響により更なる頻発・激甚化が懸念される自然災害等から国民の安全・安心を確保することは、国土交通行政の重要な使命です。昨年の一連の災害を踏まえ、政府は重要インフラの緊急点検を行い、12月14日、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」をとりまとめました。国土交通省としてこれに集中的に取り組み、ソフト・ハードの両面からの災害時のインフラ機能の確保等に万全を期してまいりたいと思います。また、危機管理面での対応、交通の安全・安心確保への対応等に引き続き、しっかりと取り組んでまいります。

東日本大震災からの復興・創生については、復興道路・復興支援道路を被災地復興のリーディングプロジェクトとして早期整備を推進しており、三陸沿岸道路の仙台～宮古は、気仙沼市内を除き平成31年度までに開通、東北中央道の相馬～福島は、平成31年度までに常磐自動車道との接続を目指し、整備を推進します。また、常磐自動車道については、復興・創生期間内での一部四車線化の完成を目指すとともに、大熊IC・双葉ICの整備を推進してまいります。

平成30年7月豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震等の相次ぐ大規模自然災害では、集中豪雨による土砂災害や冠水などにより、多数の道路が被災しましたが、高速道路及び直轄国道については、全区間で通行を再開しております。引き続き被災箇所の本復旧を進めるとともに、被災時の救急救命活動を支える道路ネットワーク機能を確保するため、道路法面・盛土対策や冠水対策等に取り組んでまいります。関西国際空港連絡橋については、本年のゴールデンウィークまでに、連絡橋を完全復旧することを目標に作業を進めます。

また、熊本地震で大きな被害を受けた阿蘇大橋地区については、国道57号北側復旧ルート、国道325号阿蘇大橋の2020年度での全線開通を目標に復旧を進めています。

防災・減災対策としては、政府は、重要インフラの緊急点検を行い、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」をとりまとめました。重要インフラの総点検の結果などを踏まえ、ソフト・ハードの両面から緊急対策を行ってまいります。

交通の安全・安心の確保については、「無電柱化推進計画」に基づいた無電柱化や大雪時の道路交通確保に向け、除雪体制を強化しチェーン装着車両を対象として通行を可能とする制度を導入するなどの対策を推進します。

また、高速道路での事故による死者数は依然として毎年約200人を数えています。このため、高速道路の四車線化等を計画的に進めるほか、逆走事故対策として、大型矢印路面標示やラバーポール設置等の対策を継続するとともに、逆走検知などの新技術を活用した対策にも取り組んでまいります。

力強く持続的な経済成長の実現については、ETC2.0等のビッグデータを活用し、渋滞箇所の状況をきめ細かく把握・整理し、効果的なピンポイント渋滞対策を引き続き推進してまいります。また、高速道路において、混雑状況に応じた戦略的な料金体系を検討してまいります。

国土交通省は、本年もその強みである現場力を活かし、諸課題に全力で取り組む所存です。国民の皆様の一層のご支援、ご協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

（国土交通大臣年頭所感より抜粋）

平成31年度道路関係予算決定概要

平成30年12月21日に政府は、平成31年度予算を閣議決定した。

平成31年度道路関係予算は、1兆9，346億円（対前年度比1・16）で、

◇復興道路・復興支援道路等の緊急整備等による東日本大震災からの早期復旧・復興や熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号等の被災地の復旧・復興

◇道路施設の老朽化対策、防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化、生活道路・通学路、踏切、自転車の安全対策や高速道路における安全対策等による国民の安全・安心の確保

◇物流ネットワークの整備などによる力強く持続的な経済成長の実現

◇道の駅やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保などによる豊かな暮らしの礎となる地域づくりの実現

に重点的に取り組むとしている。

あわせて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施するとしている。

【復興関係】

《国費1，744億円（社会資本整備総合交付金は除く）》

復興道路・復興支援道路は、被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進。

【防災・減災、国土強靭化のための3ヵ年緊急対策】

《臨時・特別の措置：国費1，489億円（社会資本整備総合交付金は除く）》

重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、法面・盛土対策など、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施する。

【道路分野における個別補助制度の創設・拡充】

地域の防災力の強化やインフラの老朽化対策の推進、交通連携の推進等のため、地方公共団体が実施する道路事業に対して、計画的・集中的に支援を実施する個別補助制度を創設・拡充する。

【高速道路の機能強化の加速】

《財政融資1・0兆円》

昨年度に引き続き、財政投融資を活用して、①暫定2車線区間の機能強化による防災・減災対策、②生産性向上のための新名神高速道路の6車線化、を行うものである。

【新規制度】

〈個別補助制度等の創設・拡充〉

○大規模修繕・更新補助制度の対象事業の要件緩和

○空港・港湾等のアクセス道路整備等の個別補助制度の創設

○連続立体交差事業の個別補助制度の創設

○防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業）の創設

○PFI手法を活用した無電柱化のための国庫債務負担行為の拡充

平成31年度道路関係予算総括表

（単位：億円）

	H31決定額（A）	前年度（B）	倍率（A／B）
直轄事業	15,718	15,562	1.01
改築その他	10,728	10,719	1.00
維持修繕	3,811	3,683	1.04
諸費等	1,179	1,160	1.02
補助事業	1,965	974	2.02
地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	1,106	756	1.46
大規模修繕・更新	213	65	3.29
除雪	108	104	1.04
連続立体交差事業	490	—	皆増
補助率差額	48	49	0.97
有料道路事業等	175	141	1.24
小計（①）	17,858	16,677	1.07
防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業）	290	—	皆増
社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業（国債義務額等））	26	590	—
合計	18,173	17,267	1.05

（臨時・特別の措置を含む場合）

防災・減災、国土強靭化のための緊急対策（②）	1,489	—	皆増
小計（①＋②）	19,346	16,677	1.16

※　補助事業には、個別補助制度創設等に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分があり、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費995億円［対前年度比1.02］である。

※　この他に、防災・安全交付金（国費13,173億円［対前年度比1.18］（臨時・特別の措置を除く場合国費10,406億円［対前年度比0.94］））、社会資本整備総合交付金（国費8,713億円［対前年度比0.98］（臨時・特別の措置を除く場合国費8,364億円［対前年度比0.94］））があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業）及び社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業（国債義務額等））を含む。

※　防災・安全交付金（無電柱化推進計画支援事業）は、無電柱化推進計画（2018年度～2020年度）に基づく事業の進捗を図るため、地方公共団体による無電柱化の整備を計画的かつ重点的に支援するものの。

※　この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費1,744億円［対前年度比0.83］）がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費1,226億円［対前年度比1.28］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

注1．上記の他に、行政部費（国費9億円）がある。

注2．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（3,093億円（臨時・特別の措置を除く場合2,957億円））を含む。

注3．四捨五入の関係で、表中の計数が一致しないところがある。

平成30年度「道路ふれあい月間」推進標語

『きらきらの　この道ずっと　守ろうよ』

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表